2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ヨータイ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5357	URL	https://www.yotai.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	田口三男
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役本社業務部長	（氏名）	竹林真一郎　　(TEL) 072-430-2100
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,035	0.6	1,216	△8.4	1,294	△7.8	914	19.6
2026年３月期中間期	13,957	△3.6	1,327	△16.3	1,404	△15.8	764	△34.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,630百万円（　56.6%）　2026年３月期中間期　1,041百万円（　△3.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	49.60	―
2026年３月期中間期	41.65	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	44,391	35,275	79.5
2026年３月期	42,234	34,425	81.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　35,275百万円　　2026年３月期　34,425百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期(予想)			―	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.4	3,450	△4.1	3,600	△4.5	2,350	△4.9	127.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,594,000株	2026年３月期	19,594,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,140,245株	2026年３月期	1,167,885株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,440,069株	2026年３月期中間期	18,358,557株

（注）当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（2027年３月期中間期ー株、2026年３月期15,400株）。また、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2027年３月期中間期4,500株、2026年３月期中間期73,925株）。なお、2026年６月22日をもって当該信託は終了しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（収益認識関係） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善に向かい、緩やかな回復基調が持続しております。一方、エネルギー・原材料価格の高止まりに加え、金利上昇が経済に及ぼす影響が懸念されます。

また、世界経済においても、米国の政策動向、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続して行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は140億35百万円と前年同期に比べ77百万円の増収となり、営業利益は12億16百万円と前年同期に比べ１億11百万円減少し、経常利益は12億94百万円と前年同期に比べ１億９百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、９億14百万円と前年同期に比べ１億50百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向けの受注が増加したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は118億１百万円となり、前年同期に比べ２億66百万円の増収、セグメント利益は21億３百万円となり、前年同期に比べ53百万円の増加となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、受注が減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は22億33百万円となり、前年同期に比べ１億88百万円の減収、セグメント利益は１億72百万円となり、前年同期に比べ81百万円の減少となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加及び借入金により、資産合計及び負債合計が増加しました。純資産合計は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末比で増加しました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資産合計は、443億91百万円であり、前連結会計年度に比べ21億57百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少３億92百万円、電子記録債権の減少３億10百万円等があるものの、現金及び預金の増加12億33百万円、投資有価証券の増加10億67百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の負債合計は、91億16百万円であり、前連結会計年度に比べ13億８百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加７億50百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加１億71百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、352億75百万円であり、前連結会計年度に比べ８億49百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加７億23百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は79.5％となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は69億82百万円となり、前連結会計年度末より12億33百万円増加いたしました。これは、配当金の支払い、有形固定資産の取得があったものの、税金等調整前中間純利益の獲得、長期借入れによる収入、売上債権の減少が主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は19億27百万円となりました（前中間連結会計期間比17億43百万円の増加）。これは主に、法人税等の支払額４億62百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益12億94百万円、売上債権の減少７億57百万円、減価償却費６億65百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて獲得した資金の増加は、仕入債務の増減差及び売上債権の増減差が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は８億31百万円となりました（前中間連結会計期間比１億46百万円の増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出７億71百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は１億２百万円となりました（前中間連結会計期間比９億48百万円の増加）。これは主に、配当金の支払額８億30百万円、長期借入金の返済による支出78百万円があったものの、長期借入れによる収入10億円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて獲得した資金の増加は、長期借入れによる収入が発生したことが主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,748,945	6,982,476
受取手形、売掛金及び契約資産	10,224,620	9,832,287
電子記録債権	2,083,873	1,773,647
製品	5,225,354	5,491,085
仕掛品	294,944	264,635
原材料及び貯蔵品	5,996,401	5,810,851
その他	138,799	162,438
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	29,711,140	30,315,621
固定資産		
有形固定資産	8,280,444	8,804,251
無形固定資産	297,191	285,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,718	4,898,112
その他	115,406	89,533
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,945,274	4,986,796
固定資産合計	12,522,911	14,076,147
資産合計	42,234,051	44,391,769

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,953	1,628,624
電子記録債務	1,846,129	2,098,676
1年内返済予定の長期借入金	28,370	199,992
未払法人税等	488,391	410,733
賞与引当金	－	460,350
役員賞与引当金	40,570	20,280
その他	1,919,318	1,436,209
流動負債合計	6,004,734	6,254,866
固定負債		
長期借入金	－	750,010
退職給付に係る負債	1,379,856	1,394,190
その他	423,993	717,606
固定負債合計	1,803,849	2,861,807
負債合計	7,808,583	9,116,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,717,003	1,723,630
利益剰余金	29,367,387	29,452,218
自己株式	△1,415,377	△1,373,279
株主資本合計	32,323,532	32,457,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980,371	2,703,737
繰延ヘッジ損益	28,057	△4,139
為替換算調整勘定	35,487	64,742
退職給付に係る調整累計額	58,019	53,665
その他の包括利益累計額合計	2,101,935	2,818,006
純資産合計	34,425,468	35,275,095
負債純資産合計	42,234,051	44,391,769

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,957,639	14,035,204
売上原価	11,253,975	11,321,628
売上総利益	2,703,663	2,713,576
販売費及び一般管理費	1,375,855	1,496,887
営業利益	1,327,807	1,216,688
営業外収益		
受取利息	5,478	6,852
受取配当金	65,023	74,116
為替差益	73	94
不動産賃貸料	8,438	8,950
その他	13,048	26,608
営業外収益合計	92,061	116,624
営業外費用		
支払利息	181	4,650
固定資産除却損	14,245	11,637
ESOP信託終了損	－	21,422
その他	1,048	918
営業外費用合計	15,475	38,627
経常利益	1,404,393	1,294,684
特別損失		
公開買付関連費用	305,000	－
特別損失合計	305,000	－
税金等調整前中間純利益	1,099,393	1,294,684
法人税、住民税及び事業税	326,290	387,506
法人税等調整額	8,421	△7,521
法人税等合計	334,711	379,985
中間純利益	764,681	914,699
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	764,681	914,699

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	764,681	914,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,848	723,366
繰延ヘッジ損益	30,001	△32,197
為替換算調整勘定	△38,332	29,254
退職給付に係る調整額	△2,086	△4,353
その他の包括利益合計	276,431	716,070
中間包括利益	1,041,113	1,630,769
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,041,113	1,630,769
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,099,393	1,294,684
減価償却費	661,034	665,706
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,670	14,334
賞与引当金の増減額（△は減少）	446,500	460,350
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,140	△20,290
受取利息及び受取配当金	△70,501	△80,969
支払利息	181	4,650
公開買付関連費用	305,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	300,185	757,792
棚卸資産の増減額（△は増加）	△384,175	△49,871
仕入債務の増減額（△は減少）	△623,981	△104,530
その他	△986,444	△627,643
小計	753,722	2,314,212
利息及び配当金の受取額	70,501	80,969
利息の支払額	△181	△4,650
法人税等の支払額	△334,537	△462,933
公開買付関連費用の支払額	△305,000	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,505	1,927,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640,820	△771,613
無形固定資産の取得による支出	△26,911	△38,795
投資有価証券の取得による支出	△11,089	△11,385
その他	△5,700	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,522	△831,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△70,560	△78,368
自己株式の取得による支出	－	△30
自己株式の処分による収入	68,078	26,384
配当金の支払額	△827,778	△830,625
その他	△15,138	△14,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,397	102,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,835	34,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,377,250	1,233,530
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,094	5,748,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,034,843	6,982,476

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,535,610	2,422,028	13,957,639
外部顧客への売上高	11,535,610	2,422,028	13,957,639
（業種別内訳）			
鉄鋼	5,772,005	306,593	6,078,599
その他	5,763,604	2,115,435	7,879,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	11,535,610	2,422,028	13,957,639
セグメント利益	2,049,999	254,140	2,304,139

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,304,139
セグメント間取引消去	－
全社費用(注)	△976,332
中間連結損益計算書の営業利益	1,327,807

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,801,913	2,233,291	14,035,204
外部顧客への売上高	11,801,913	2,233,291	14,035,204
（業種別内訳）			
鉄鋼	6,090,018	308,428	6,398,446
その他	5,711,894	1,924,863	7,636,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	11,801,913	2,233,291	14,035,204
セグメント利益	2,103,539	172,654	2,276,194

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,276,194
セグメント間取引消去	－
全社費用(注)	△1,059,506
中間連結損益計算書の営業利益	1,216,688

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。